

2018年度

事業報告

四国生産性本部

国の「生産性革命」や「人づくり革命」推進の動きや、「四国の労働生産性の調査活動」などで明らかになった課題等を踏まえ、四国の生産性向上に資する有用な事業を積極的に展開した。

1 普及・啓発事業

各界の第一人者を講師に招聘したマネジメントフォーラム等を開催するとともに、広報活動を積極的に展開し、会員にとって有用な情報をタイムリーに発信した。

(1) マネジメントフォーラム等

- ・「日本のトップを囲む懇談会」を高松において上・下期それぞれ5回シリーズで開催した。
(上・下期参加計：165名)
- ・香川県の経営トップを講師に招いた「香川地区経営トップを囲む朝食懇談会」を高松において5回シリーズで開催した。
(参加：48名)
- ・「生産性革新フォーラム」を徳島・松山・高知において、それぞれ3回シリーズで開催した。
(3カ所参加計：85名)
- ・連合四国ブロック連絡会との共催で、労使が協調して取り組むべき課題について研究する「労使政策フォーラム」を高松で開催した。
(参加：78名)
- ・西日本の5つの生産性本部の共催で、企業経営や労使の重要課題の今後の対応方針を話し合う「西日本生産性会議2018」を神戸で開催した。
(四国からの参加：73名)
- ・当本部と四国経済連合会の会員が一堂に会し、新年の賀詞交歓を行う「四国新年交流会」を高松で開催した。
(参加：445名)

(2) 会員交流懇談会

- ・会員企業が直面する課題等について、人事教育部門の責任者（部長クラス）が本音で意見交換する「会員交流懇談会」を四国4県（高松・徳島・松山・高知）で開催した。
(4カ所参加計：34名)

(3) 広報活動

- ・会員とのコミュニケーション促進等を目的に、2019年1月号から、機関誌「創造の架け橋」を全面的にリニューアルした。また、2017年度に引き続き、フェイスブックを活用し、タイムリーな情報発信を行った。

2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会を中心として、「自社の強みを磨き、顧客、社員、社会に対して価値を提供できるよう、卓越した経営を目指して革新し続ける経営づくり」を支援する経営品質向上活動の普及・啓発事業を展開した。

(1) 定例会

- ・経営品質賞受賞組織のトップや経営品質向上活動の第一人者を講師に迎え、7例会を開催した。(会員数：55機関)

(2) ベストプラクティス国内視察団

- ・経営品質賞受賞組織および顧客満足度・従業員満足度の向上に取り組み成果をあげている三重県の2組織を訪問し、事業所を視察するとともに、トップやスタッフと懇談した。(参加：20名)

(3) 経営品質関連セミナー

- ・「卓越した経営」を目指す経営品質向上プログラムを活用した事業戦略・事業計画策定のあり方を学ぶためのセミナーを高松で開催した。(参加：14名)

(4) 経営品質オープンセミナー

- ・経営品質賞受賞組織のトップ等を講師に迎え、経営革新の実際や推進者の役割について学ぶオープンセミナーを高松で開催した。(参加：7名)

3 人材育成事業

マネジメント能力や、業務上必要なスキルの習得等に資するセミナーを、会員企業が抱える課題やニーズをくみ取りながら、一層レベルアップして開催した。

[(1) ~ (3) のセミナー参加計：2,032名]

(1) マネジメント教育

- ・超一流の講師から経営戦略やリーダーシップなどを短期集中型で学ぶ経営幹部対象の「プレミアムセミナー」をはじめ、新任管理者、女性管理者、上級管理者など、幅広い階層を対象としたマネジメント研修を行った。(11講座)

(2) 社員基礎教育

- ・フレッシュマン、若手、中堅社員などを対象に、業務改善の進め方やコミュニケーションの大切さなど、職場・仕事の基本に関する研修を実施した。(5講座)

(3) テーマ別教育（職能系統別）

- ・各分野における「必須的な知識やスキルの習得」を中心に、新しい動向や新たな視点なども取り入れ、5分野(※)の研修を開催した。(49講座)

(※) ①総務・人事・労務・法務、②営業・マーケティング、③製造・生産管理、
④経理・財務、⑤ビジネススキル

4 研究会活動

会員企業のニーズや課題を踏まえ、より実践的で有用性の高いプログラム構成とした。また、各研究会の特性を見極めながら、会員同士の情報交換や意見交換の場を拓げるなど、会員と一体となった運営に努めた。

(1) 労使研究会

- ・働きがいのある職場づくりやシニアのモチベーション開発など、労使が抱える今日的課題について、理論研究や先進企業の事例紹介などを実施した。

(会員数：66機関)

(2) 人財育成研究会

- ・変革の時代に必要なリーダー人材の育成や若手社員のチャレンジ精神の涵養など、人材育成に関する重要テーマを取り上げ、最新情報や先進企業の事例紹介などを実施したほか、参加者間でのグループワークも実施した。

(会員数：41機関)

(3) 企業会計研究会

- ・会計基準や税制改正への対応、不正経理の防止など、経理・財務部門が抱える課題解決に向けた講義や参加者相互の意見交換などを実施した。

(会員数：34機関)

(4) マーケティング研究会

- ・ブランド戦略やデジタルマーケティングなど、時代の潮流やビジネストレンドを捉えた先進企業の事例紹介などを実施した。

(会員数：17機関)

(5) 生産現場改善研究会

- ・三現主義（現場で、現物を、現実に見て）の考え方にに基づき、積極的な生産性向上活動に取り組んでいる先進企業の視察や生産現場のあり方などについての講義を実施した。

(会員数：44機関)

(6) 包装・物流研究会

- ・顧客サービスのレベルアップや環境負荷低減など、包装や物流に関する今日的課題について、最新情報や先進企業の事例紹介などを実施した。

(会員数：18機関)

(7) 四国サービス産業生産性向上研究会

- ・「労働力不足時代の自動化・IT化による業務効率化と顧客価値創造」をテーマに、最新情報や先進企業の事例紹介などを実施した。

(会員数：18機関)

5 生産性交流事業（視察事業）

日本生産性本部が主催する「2018年度生産性の船」に派遣し、洋上研修や海外企業の視察を行った。

(四国からの参加：3機関 5名)

6 コンサルティング事業

経営診断・指導、企業内研修など、各組織のニーズ・実態に即したきめ細かなコンサルティング活動などを推進した。

(1) 経営診断・指導

- ・個別企業の課題に応じて、各企業の特質・現状を総合的に調査・分析し、人事制度やISOの改定、生産現場の改善など、経営改革に向けた取り組みを個別に支援した。
(受託：7機関)

(2) 企業内研修

- ・階層別研修をはじめ、ビジネススキルなどのテーマ別の研修、各種講演会への講師派遣など、各企業・団体の実情に即した研修プログラムを提案し、企業の人材育成を支援した。
(受託：37機関)

(3) 適性診断テスト

- ・採用時の能力判定や社員の適正配置をサポートする有効なツールである「適性能力総合診断テスト」を提供した。
(活用：67機関 2,480名)

(4) 通信教育

- ・ビジネス全般を網羅的に学習し、それぞれの職務に必要な実務能力を身につけることのできる通信教育講座を提供した。
(受講：3機関 23名)

(5) 資格取得支援

- ・高齢化社会に即したサービス介助士の資格取得に向けた通信講座と実技研修を実施した。
(受講：4機関 27名)

7 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

労働組合の組織力強化や活動の活性化を支援していくため、労働組合の生産性推進機関である「四国地方労働組合生産性会議（四労生）」と密接に連携しながら、

- ・生産性運動の理解促進と労組活動への展開
- ・今後の労組活動をリードしていく労組役員および次世代リーダーの育成支援
- ・労働組合を巡る今日的課題に対する解決力強化に繋がる知識習得支援
- ・会員労組間の相互研鑽と交流の促進

などに資する四労生研究フォーラム（参加：73名）や、四労生セミナー（3回参加計：94名）等を実施し、四国の労働組合の活性化と生産性運動の裾野拡大に努めた。

8 顧客理解の強化・会員の拡充

「会員との顔の見える関係」の再構築を目指し、あらゆる機会をとらえた会員への訪問活動を推進した。また、新規会員獲得活動（DM送付など）を積極的に展開した結果、会員の減少傾向に歯止めがかかった。

以 上